



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	21,696	—	△372	—	△108	—	△290	—
3年3月期第2四半期	19,921	△15.0	△276	—	△115	—	159	△38.6

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 △238百万円(—%) 3年3月期第2四半期 70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	△22.90	—
3年3月期第2四半期	12.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	69,762	22,178	27.3
3年3月期	68,834	22,566	28.2

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 19,039百万円 3年3月期 19,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.6	50	—	350	14.7	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期2Q	12,739,696株	3年3月期	12,739,696株
4年3月期2Q	52,674株	3年3月期	75,451株
4年3月期2Q	12,670,716株	3年3月期2Q	12,647,328株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

詳細については、「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及により行動制限の緩和が期待されたものの、度重なる緊急事態宣言の発出や延長が9月末まで続き、個人消費も回復せず不安定な状態にあります。

海外においては、中国では感染症の抑制により経済活動をいち早く再開し、欧米でもワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより景気は回復しています。しかし東南アジアでの感染再拡大により、半導体を中心とした一部の工業製品の供給制約や世界規模の物流の混乱により、個人消費の回復ペースは鈍化傾向にあり、予断を許さない状況が続いています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業は北海道定期航路では、引き続き貨物全般に持ち直しの動きが見られ、貨物輸送量は前年度を上回りましたが、燃料油価格は更に上昇局面にあり、燃料費が前年に比べ高騰した事で、厳しい経営環境が続きました。近海航路においては、市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調でしたが、燃料油価格の上昇や近海船の備船料の急激な高騰により収益は伸び悩みました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、前年を下回る宿泊人員となり、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は216億9千6百万円（前年同四半期は199億2千1百万円）、営業利益は3億7千2百万円の営業損失（前年同四半期は2億7千6百万円の営業損失）経常利益は1億8百万円の経常損失（前年同四半期は1億1千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円の四半期純損失（前年同四半期は1億5千9百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（海運事業）

前年同期の大幅な落ち込みから経済は回復基調にありますが、北海道定期航路では貨物は全般に本格的な回復には至らず、主要貨物の紙製品輸送や、雑貨、車輛の輸送量も一昨年には届かず、前期に比べて収益は改善しておりますが、厳しい業績となりました。近海航路においては市況は好調に推移し、三国間定期航路は堅調でしたが、燃料油価格の上昇や備船料の高騰による不採算航海が発生し、減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は212億5百万円（前年同四半期は193億9千4百万円）、営業費用は212億8千6百万円（前年同四半期は195億8百万円）、営業利益は8千1百万円の営業損失（前年同四半期は1億1千3百万円の営業損失）となりました。

（ホテル事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して集客が困難となり、4月26日から6月18日までの間、臨時休業となりました。その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られましたが、令和3年8月27日から9月30日まで緊急事態宣言が発出された影響もあり、集客済のツアーが催行中止になるなど、業績は改善せず減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は2億7百万円（前年同四半期は2億2千4百万円）、営業費用は5億4千7百万円（前年同四半期は5億4百万円）、営業利益は3億4千万円の営業損失（前年同四半期は2億7千9百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

前年度と同様に順調に推移し、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期は3億4千2百万円）となり、営業費用は2億3千2百万円（前年同四半期は2億2千4百万円）で、営業利益は1億5百万円（前年同四半期は1億1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産の残高は、未収入金が減少し、車両運搬具など固定資産が増加したこと等により、前期末に比べて9億2千7百万円増加の697億6千2百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて13億1千6百万円増加の475億8千4百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が減少したこと等により、前期末に比べて3億8千8百万円減少の221億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年8月13日に公表いたしました令和4年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と本日公開の実績値につきまして、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

また、第2四半期の業績動向を踏まえ、令和4年3月期通期の業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 令和4年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	21,500	△200	0	△100	△7.90
今回発表実績値(B)	21,696	△372	△108	△290	△22.90
増減額(B)-(A)	196	△172	△108	△190	—
増減率(%)	0.9%	△86.0%	△100.0%	△190.0%	—
(参考)前期第2四半期実績 (令和3年3月期第2四半期)	19,921	△276	△115	159	12.57

1. 令和4年3月期通期の連結業績予想数値の修正（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	43,000	100	400	0	—
今回発表予想(B)	43,000	50	350	0	—
増減額(B)-(A)	0	△50	△50	0	—
増減率(%)	0.0%	△50.0%	△12.5%	—	—
(参考)前期実績 (令和3年3月期)	41,498	△41	305	670	53.00

2. 修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているなか、海運事業においては貨物全般に持ち直しの動きが見られるものの、燃料油価格の上昇によるコストの増加が収益を押し下げました。ホテル事業においても新型コロナウイルスの感染症の収束が見えず、予想に比べて更に減収、減益となり、営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益ともに予想を下回る結果となりました。

通期の連結業績予想につきましては、海運事業は順調に推移しており、ホテル事業も徐々に回復を見込んでおりますが、第2四半期連結累計期間の業績に加え、燃料油価格の上昇によるコストの増加等もあり、前回発表予想を修正するものです。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,988	10,094,943
受取手形及び売掛金	8,558,061	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,539,208
商品及び製品	36,899	43,451
原材料及び貯蔵品	273,361	297,576
仕掛品	—	2,609
未収入金	500,923	115,635
その他	338,422	578,077
貸倒引当金	△142	△125
流動資産合計	19,284,514	19,671,375
固定資産		
有形固定資産		
船舶	32,101,321	32,114,362
減価償却累計額	△13,572,030	△14,441,374
船舶(純額)	18,529,290	17,672,988
建物及び構築物	23,490,236	24,182,044
減価償却累計額	△17,843,126	△18,382,460
建物及び構築物(純額)	5,647,110	5,799,584
機械装置及び運搬具	11,021,263	12,059,713
減価償却累計額	△10,142,280	△10,672,552
機械装置及び運搬具(純額)	878,983	1,387,160
土地	10,093,490	10,151,371
リース資産	2,321,254	2,121,719
減価償却累計額	△1,590,032	△1,432,907
リース資産(純額)	731,222	688,812
建設仮勘定	2,750	567,935
その他	2,627,166	2,625,949
減価償却累計額	△2,171,053	△2,213,803
その他(純額)	456,113	412,145
有形固定資産合計	36,338,961	36,679,996
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	84,636	96,539
のれん	101,599	90,811
その他	31,823	90,415
無形固定資産合計	1,251,317	1,311,024
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505,013	10,580,584
長期貸付金	1,281	1,963
繰延税金資産	414,849	428,063
保険積立金	668,721	693,876
その他	398,297	425,779
貸倒引当金	△38,221	△38,221
投資その他の資産合計	11,949,940	12,092,045
固定資産合計	49,540,219	50,083,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	9,677	7,904
繰延資産合計	9,677	7,904
資産合計	68,834,411	69,762,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,788	5,744,195
短期借入金	5,380,000	6,882,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830,028	2,725,250
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,037,780	865,045
1年内償還予定の社債	164,000	149,000
リース債務	283,947	281,324
未払法人税等	284,307	249,357
賞与引当金	445,778	457,822
その他	1,248,652	1,300,595
流動負債合計	17,459,283	18,654,590
固定負債		
社債	876,000	809,000
長期借入金	11,629,917	12,231,679
長期末払金	10,548,111	10,296,664
リース債務	528,323	544,022
繰延税金負債	1,888,440	1,886,778
役員退職慰労引当金	601,752	396,968
退職給付に係る負債	2,300,445	2,369,324
負ののれん	196,409	155,864
その他	239,343	239,323
固定負債合計	28,808,743	28,929,626
負債合計	46,268,026	47,584,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	978,012	980,646
利益剰余金	13,800,653	13,358,815
自己株式	△20,780	△14,509
株主資本合計	15,972,921	15,539,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,187	3,499,540
繰延ヘッジ損益	△13	—
その他の包括利益累計額合計	3,452,173	3,499,540
非支配株主持分	3,141,289	3,138,602
純資産合計	22,566,384	22,178,130
負債純資産合計	68,834,411	69,762,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	19,921,052	21,696,541
売上原価	17,208,296	18,819,693
売上総利益	2,712,756	2,876,847
販売費及び一般管理費	2,988,985	3,249,165
営業損失(△)	△276,228	△372,318
営業外収益		
受取利息	93	2,161
受取配当金	148,438	162,776
助成金収入	34,006	108,449
負ののれん償却額	40,544	40,544
持分法による投資利益	23,402	20,463
受取保険金	499	18,639
その他	85,643	72,282
営業外収益合計	332,628	425,317
営業外費用		
支払利息	132,496	139,764
その他	39,253	21,581
営業外費用合計	171,750	161,346
経常損失(△)	△115,350	△108,347
特別利益		
固定資産処分益	398,763	12,666
保険解約返戻金	682	—
負ののれん発生益	161,338	—
補助金収入	50,193	515
助成金収入	29,261	—
その他	—	1,444
特別利益合計	640,239	14,626
特別損失		
減損損失	5,112	—
固定資産処分損	895	371
投資有価証券評価損	1,989	15,361
臨時休業による損失	79,757	—
備船解約損失引当金繰入額	130,000	—
その他	722	306
特別損失合計	218,477	16,039
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	306,411	△109,760
法人税、住民税及び事業税	111,073	149,466
法人税等調整額	58,487	21,680
法人税等合計	169,560	171,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136,851	△280,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,150	9,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,001	△290,184

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136,851	△280,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,976	42,794
繰延ヘッジ損益	130	13
その他の包括利益合計	△66,845	42,808
四半期包括利益	70,005	△238,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,823	△242,817
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,818	4,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	306,411	△109,760
減価償却費	1,317,332	1,574,625
株式報酬費用	7,370	8,931
減損損失	5,112	—
のれん償却額	10,788	12,515
負ののれん償却額	△40,544	△40,544
負ののれん発生益	△161,338	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,787	6,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79,513	△274,533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,570	68,878
備船解約損失引当金の増減額(△は減少)	130,000	—
受取利息及び受取配当金	△148,532	△164,937
支払利息	132,496	139,764
固定資産処分損益(△は益)	△397,868	△12,295
投資有価証券評価損益(△は益)	1,989	15,361
補助金収入	△50,193	△515
持分法による投資損益(△は益)	△21,791	△18,963
売上債権の増減額(△は増加)	758,512	390,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	46,856	△18,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,037,106	△359,492
未収還付消費税の増減額(△は増加)	700,344	40,388
その他	184,303	△130,801
小計	1,704,547	1,126,743
利息及び配当金の受取額	148,532	164,937
利息の支払額	△131,973	△144,204
法人税等の支払額	△36,769	△165,729
法人税等の還付額	77,226	—
補助金の受取額	50,193	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,756	982,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,249,558	△1,406,796
有形固定資産の売却による収入	472,271	10,353
無形固定資産の取得による支出	△5,484	△24,486
投資有価証券の取得による支出	△17,164	△10,770
新規連結子会社株式取得による支出	△307,030	△139,797
その他	83,505	93,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,461	△1,477,870

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	434,500	1,602,000
短期借入金の返済による支出	△574,974	△100,000
長期借入れによる収入	1,482,495	1,970,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,046	△1,663,273
長期未払金の増加による収入	611,941	—
長期未払金の返済による支出	△298,399	△431,419
社債の償還による支出	△260,580	△82,000
リース債務の返済による支出	△143,415	△151,926
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△75,843	△75,985
非支配株主への配当金の支払額	△10,719	△7,405
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100,874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,916	1,059,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,082	6,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,460	571,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,120,146	9,091,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,513,607	9,662,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において北千生気株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、令和3年9月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 海上輸送に係る収益認識

海上輸送の取引に係る収益について、積切出帆基準または航海完了基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、目的地までの期間や距離に応じた進捗把握に基づき収益を認識することにいたしました。ただし、サービスの提供開始から完了までの期間が著しく短い内航運送については、実務上の便法により最終目的地における積み荷の引き渡し時点で一括して収益を認識することにいたしました。

(2) ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益について、顧客がチェックイン時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客チェックイン時からチェックアウト時まで、日ごとに包括的なサービス提供を行うものであり、チェックアウト時(連泊の場合は宿泊翌朝の一定時点)に履行義務が一時点で充足されるものとして収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億5千5百万円減少し、売上原価は3億3千1百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2千4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7千5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,394,723	224,146	302,182	19,921,052	—	—	19,921,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,829	39,829	—	△39,829	—
計	19,394,723	224,146	342,012	19,960,882	—	△39,829	19,921,052
セグメント利益 又は損失(△)	△113,599	△279,866	117,237	△276,228	—	—	△276,228

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、北日本海運株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海運事業」のセグメント資産が1,276,170千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,112千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

海運事業において、当第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は161,338千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	21,205,337	201,742	289,461	21,696,541	—	—	21,696,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,457	48,763	54,220	—	△54,220	—
計	21,205,337	207,200	338,224	21,750,762	—	△54,220	21,696,541
セグメント利益 又は損失(△)	△81,446	△340,128	105,497	△316,077	—	△56,240	△372,318

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業物卸事業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額△54,220千円は、セグメント間取引消去によるものであり、セグメント利益又は損失の調整額は△56,240千円は、一時的に発生する子会社取得関連費用△54,513千円とのれん償却額△1,727千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「その他」のセグメント資産が1,413,456千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「海運事業」の売上高は356,985千円減少、セグメント損失は25,232千円増加し、「ホテル事業」の売上高は1,274千円増加、セグメント損失は713千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、当第2四半期連結会計期間より北千生気株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は1,727千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 北千生気株式会社

事業の内容 青果物の仕入、加工、保管及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループの連携により港湾荷役・陸上運送等も手掛け、全国海陸一貫での輸送サービスを提供し、成長を遂げてまいりました。

今回子会社化する北千生気株式会社は、北海道空知郡中富良野町で人参、玉葱を中心に集荷販売する青果物卸売業であります。北千生気株式会社は、地域の生産者の皆様が生産された良質で安全な農産物を全国各地の中央・地方卸売市場、青果物卸売業者へ販売しております。

本株式取得により、当社の顧客基盤や物流網と北千生気株式会社の仕入と販売に関するネットワークの組み合わせによる事業シナジーの実現を見込んでおります。また、当社は地域の農業生産を支援し農業分野を通じた地域貢献になるものと判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

令和3年9月30日(みなし取引日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業名

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 750,000千円

取得原価 750,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54,513千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,727千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(1) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	15,671,470	—	—	—	15,671,470
国内フェリー	830,778	—	—	—	830,778
国内貨船	659,907	—	—	—	659,907
国外輸送	687,519	—	—	—	687,519
国外貨船	—	—	—	—	—
港湾荷役	1,797,786	—	—	—	1,797,786
倉庫	721,516	—	—	—	721,516
その他海運サービス	836,357	—	—	—	836,357
ホテル業サービス	—	173,349	—	—	173,349
ホテル業物販	—	23,591	—	—	23,591
ホテル業その他サービス	—	4,801	—	—	4,801
不動産賃貸(注3)	—	—	289,461	—	289,461
顧客との契約から生じる収益	21,205,337	201,742	289,461	—	21,696,541
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,205,337	201,742	289,461	—	21,696,541

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農作物卸事業を含んでおります。
 2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 3. 不動産賃貸は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216		
営業利益又は営業損失(△)	△499	126		
経常利益又は経常損失(△)	△311	203		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210		
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81		
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円 △29.32	円 6.40	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762		
純資産	21,775	22,178		

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	10,440
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	△362
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	△299
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	128	178	719	△177
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	55
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円 36.03	円 4.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	68,834
純資産	20,601	20,567	22,026	22,566